

西村町長

2期目の所信表明

(要約)

まちづくり

「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」を復興の将来像に掲げる『益城町復興計画』の推進に全力で取り組んでいるところです。町民の皆様一人一人の復興ができないと、真の復興はできません。生活再建を第一に皆様の心に寄り添いながら、事業を進めてまいります。

ハード面では、現在、県道熊本高森線の4車線化、木山地区の土地区画整理事業の熊本県と一体となった推進、役場庁舎、町総合体育館、益城中学校、第5保育所、町公民館など、被災した施設の建て替え、道路、橋梁の改修など事業が山積しておりますが、スピード感をもって取り組んでまいります。

特に、被災した地区の復旧につきましては、まちづくり協議会の提案をいただきながら、避難地、避難路の整備など地域の実情を考慮した安心・安全なまちづくりを、地域と一緒に考えて、進めてまいります。

10年後、20年後、そして未来のまちづくりを考えたとき、これからの4年間は非常に大切な時期となります。いつの時代においても、まちづくりの主役は「心」を持った一人一人の「町民」です。「ましきに住み続けて本心に良かった」と心から実感していただける「まち」を実現するためには、町民、まちづくり協議会、行

政などが一緒になって、徹底的に話し合い、議論し、試行錯誤しながら実現していくといったプロセスが大切になります。

行政がすべきこと、地域で考えるべきこと、しっかりと意思を共有することにより、「まち」に活力が生まれ、地域を変革する力が生まれます。今後も、「町民が主役のまちづくり」を町政運営の基本理念として取り組んでまいります。

6つの約束と各種事業

1 「被災者の住まい再建 さらに加速」

本町は、熊本地震により、「尊い生命」「築き上げてきた財産」、そして「美しい自然」を失いました。いまだ約6,000人の方が仮設住宅やみなし仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされております。

被災された方々の生活再建こそ、2期目を迎えた私の最大の使命と考え、まず災害公営住宅の建設にスピード感をもって取り組み、早期の完成を目指します。併せて、復興基金を活用した町独自の施策である「被災民間賃貸住宅復旧事業補助金制度」を推進し、民間賃貸住宅の再建支援を行うことで、被災された方々の住まい確保を図ります。

自立再建をされる方々には、住まい再建に係る各種支援制度の情報発信を積極的に行うとともに、個別の事情に応じた住まい再建の相談等、皆様に寄り添った支援を実施します。仮設住宅やみなし仮設住宅から災害公営住宅等に移られた方々に対して、見守り体制の構築を図り孤立化を防ぐとともに、既存集落との調和・融合により地域コミュニティの醸成につなげます。

2 「一刻も早い復興整備 近い将来へのぎわいへ」

今回の震災で大きな被害を受けた木山地区の再生のため、事業主体である熊本県と連携し、益城町の復興のシンボルとなる木山地区の土地区画整理事業を強力に推し進め、魅力ある「まち」に生まれ変わるよう取り組んでまいります。

新しいまちづくりとして、民間資本を活用しながら、グランメッセ木山線沿いや、新たな都市計画道路として整備を予定している東西線沿いに新住宅エリアを創出することで、県道熊本高森線の拡幅等に伴う住居移転の受け皿としての要請に応えとともに、居住人口の増加を図ります。

県道熊本高森線沿線や新住宅エリア内に新たな街並みや商店街をつくることによって、にぎわいを創出するとともに、集落部につきましては、各地域の特性を生かした拠点整備を行います。

また、県道熊本高森線の4車線化に合わせて、広い歩道がある通学路の整備を行うなど、安心・安全で災害や火災発生時にも対応できるインフラ整備を進めます。

さらには、4車線化に伴い広がる歩道を活用し、オープンカフェや各種イベントを開催するなど、道路づくりを通じた地域のにぎわいづくりにつなげます。

3 「震災から立ち上げる 町民主役のまちづくり」

多くの「まちづくり協議会」から提案を受けている避難地・避難路の整備にあたっては、厳しい町の財政状況を踏まえながら、事業の優先順位を付けて実施する予定です。